三重大学教育学部研究紀要　第 67 巻　教育科学　（2016）　389 － 392 頁

三重大学教育学部と幼・小・中連携の現状と今後
― 地教委・県教委との連携拡大（三重県南部地域創生プロジェクトの利用）―

田　邉　正　明

The present conditions and the future of in connection with Mie University faculty of education with a kindergarten, an elementary school, the junior high school

Masaaki Tanabe

要　　旨

本稿は、三重大学教育学部が「開かれた大学」「地域に貢献する大学」「優れた人材を輩出する大学」等々を目指して、附属学校だけでなく、大学の敷地に隣接する 2 中学校区（橋北・一身田）の幼稚園・小学校・中学校との相互の教育支援活動を実践してきた 10 年を振り返り、更なる発展や成果を目的に、従来の県内市町や県教育委員会との連携を地域活性の視点も含めて考えたものである。これは、三重県南部地域創生プロジェクトの利用も視野に入れての一考察である。

1　はじめに

大学のホームページには、『今日の社会に適応した実践的指導力の基礎を培うためには、講義による理論的な学修だけではなく、実際の教育現場における実地教育が不可欠である。教員免許状取得のための条件である「教育実習」は、こうした実地教育の場としての役割を果たしてきましたが、本学では、実践的指導力をより強く意識した教育内容・カリキュラムの拡充を進めています。この中で、本学の学生は、附属学校園での学校体験に留まらず、年間を通して、近隣の公立学校園における学校体験が可能な体制を構築しています。これらの取り組みは、文部科学省の公募する「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」および「大学教育推進プログラム」に採択されたことからも、その重要性が社会的に認められていると言えます。本学では、こうした近隣学校園を含めた地域連携型の実践的な教育体制をサポートするために、教職支援センター・学校連携支援部門を設置している。』の記述がある。

その学校連携支援部門の中の隣接学校担当である私は、隣接する 2 つの中学校区にある津市立小中学校・幼稚園と教育学部が、幼児・児童・生徒及び大学生の確かな成長発展のために実施する教育的支援についての連携協力をスムーズにするパイプ役をしている。

毎年、大きな期待や評価を受けながら、課題にも対応しつつ連携は推進されている。これらの実践は、連携協力校・園だけでなく、津市・四日市市等々の各教育委員会の支援もあり、他地域の小・中学校や三重県全体への拡充拡大を望む声が大きくなってきている。また、この連携活動は 10 年目を迎え、更なる充実と拡大拡充を求める声にも応えるために、三重県の課題でもある「東紀州活性化創生事業」に関連した、連携事業に発展させる方策を考えてみた。

2　連携事業の現状

①　連携概要図（連携・協力校園及び協力市教委を含む）

② 実施事業

◎学生の実践的指導力を涵養する

・教育実習

・教育アシスタント（含、ボランティア）

・教育実地研究基礎（単位認定の活動）

・教職実践演習

◎連携協力校・園の教育に寄与する

・大学の専門性を生かした教育支援

③ 連携内容

◎教育実習≪連携関係のみ≫

★事前指導…大学や実習校での指導

○連携校・園教育実習事前ガイダンス… 4 月

○ 2 週間実習直前の会（教育実習の心得）… 5 月

○連携中学校教頭による説明会〈 6 月から全 3 回〉

○実習校での打合せ（実習校教員）〈 3 回以上〉

・学校概要　使命責任　児童生徒保護者の現状

・教育実習における授業（教材検討・打合せ等）

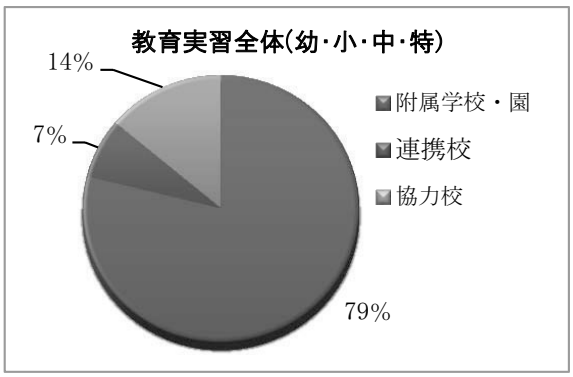
★実習期間中指導

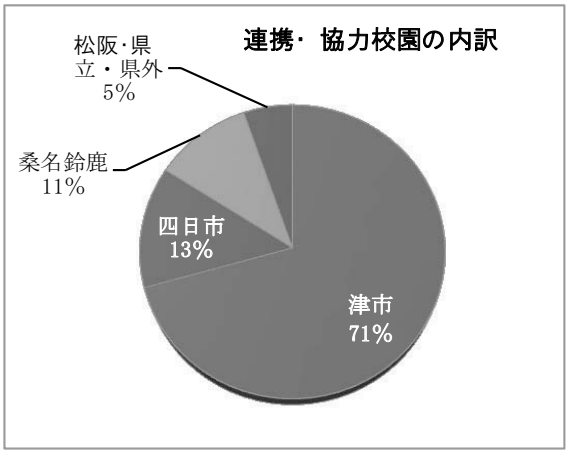
○訪問支援指導≪津市内の幼・小・中≫…各 3 回

・教育実習生（学生）の心身健康チェック

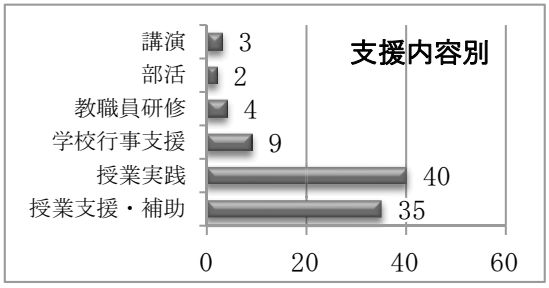
・教育実習（授業）参観やアドバイス　等

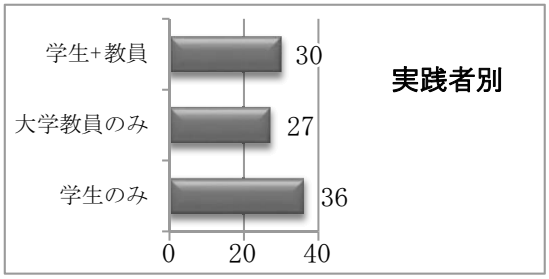
・連携・協力校との連絡調整（管理職を中心に）

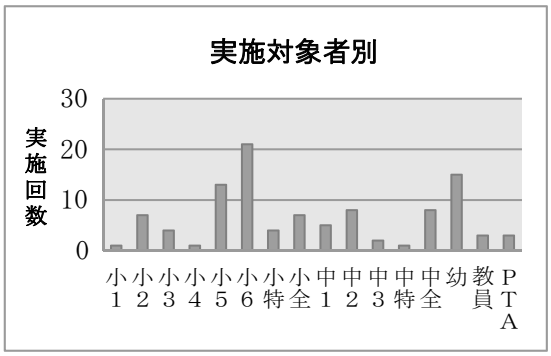




◎教育支援事業　（数字は%）







実践例

④　成果

◎教育実習

日常的に学生がボランティア等の支援で出入する連携・協力体制があるため、実習への協力は積極的で、初日からでも授業実践に臨んだり、行事や部活動に参加てきる。また、日常的な大学生の参画により、管理職や教職員が、学生の指導に慣れていて、学校全体で、大切に指導できる。

早期（大学１年生）から学校体験により、無駄な緊張感がなく、学生の体調不良が少ない。効果ある教育実習の実施で、順調で着実な成長を図れる。

実習（連携・協力）校では、大学１年生からの「教育実地研究基礎」「教職実践演習」や「現場ボランティア」での現場体験が、学生と幼児・児童・生徒双方に好結果を生みだしている。

◎学校教育支援事業

学校教育支援活動の実施回数は年々増加して、実践校の保護者の評価も高い。大学では、教育現場理解や指導内容の質的向上が図られている。

連携活動を津市・四日市市等々の教育委員会と提携したり、市教委・学校・大学の三者で協力体制を組んで実践したりしているので、実績も高いのである。

特に、一身田・橋北校区との連携活動は今年で、10 年目を迎え、学校教育支援事業の実施回数は内容共々、年々増加・発展している。

◎成果発表会

連携関係者である、大学（教員と学生）・連携関係学校（管理職と教員）・関係教育委員会の三者が集い、毎年成果の発表会『一身田・橋北校区との連携活動についてのフォーラム』が開催されている。

本年度も「学校教育支援事業や教育実習生の質的・量的増加に対応すべき体制に、次年度以降も連携・協力校・園は大学にとって不可欠のパートナーであり、今後とも、市教委・学校・大学の三者で協力体制を組んで連携を展開して、実績ある実践していく必要性がある」ことを確認している。

3　幼・小・中連携の今後

①　連携事業の課題

全国でも珍しく画期的と言われた「隣接校・園連携」や「県内の市町教育委員会との連携」の成果は前述のとおりだが、10 年を経過して、連携活動（学校教育支援）は増加する一方で、後述のような質的向上や見直しの必要性の課題も出てきている。

◎課題１　　物理的（距離的・時間的）な問題

大学の各コースの学生や教員の連携支援に係る時間の確保が難しくなってきている。

大学教員は大学での講義・演習がメインの業務であるため、距離的に遠い学校や回数的に多くなる連携活動は自ずと制限される。また、学生も同様であり、日常性の面が薄れる。

◎課題２　　地域間での実践対応の不平等

本大学は三重県全体の教育に寄与する使命もある。連携・協力している学校園や教育委員会との連携充実の裏で、他地域や学校・園からの支援要請に応えられていない現実もある。大学の使命や責務の遂行の面で、不平等感を唱える声もある。

◎課題３　　学力向上・格差是正への対応

三重県の教育界が抱える課題「学力向上」に対応する使命が本学には、教員養成以外にもある。

しかし、積極的な課題解決や協力体制は、十分図られていない。

◎課題４　　教員の資質向上

連携活動の多くは、大学や大学生のメリットばかりがクローズアップされるが、幼・小・中の教育現場の教員の多くが、連携により資質のレベルアップが図られるので、管理職からの要望は高い。

◎課題５　　大学のカリキュラム問題

本学には「少人数教育」「へき地教育」「複式教育」等のカリキュラムや講義が無く、学生の多くが三重県に就職することから考えると、この分野の教育の現状や対応を学ぶ必要性がある。

②　課題解決に向けての方策

◎課題１の「物理的（距離的・時間的）な問題」

大学的には、教員も学生も授業（講義や演習）の一環であればよい。例えば学生の単位取得に繋がる「教育実地研究基礎」のような扱いで、実践活動を拡大する。

◎課題２の「地域間での対応の不平等」

三重大学のサテライト的（衛星的）出先機関を設置して、地域拡大して連携事業を実践する。

◎課題３の「学力向上・格差是正への対応」

県内の地域教育委員会や県教育委員会と連携して、学力の分析や向上への対応について協議したり協力したりして、学力向上や学力地域間格差是正等の問題解決を図る。

◎課題４の「教員の資質向上」

学生の姿や教育実習等の指導、あるいは専門的な大学教員からの学習により、教育現場の教員の多くは、下記の効果がでる。

・授業を見直すきっかけを示唆している
・若い力（学生）に触発されて意欲が高まる
・自己の向上や連携・協働の必要性を知る
・教科の専門性を学べる

◎課題５の「大学のカリキュラム問題」

本学の教職専門のカリキュラムに「少人数教育」「へき地教育」「複式教育」を導入して、三重県内の実際に実施されている教育現場へ行って学ぶ。

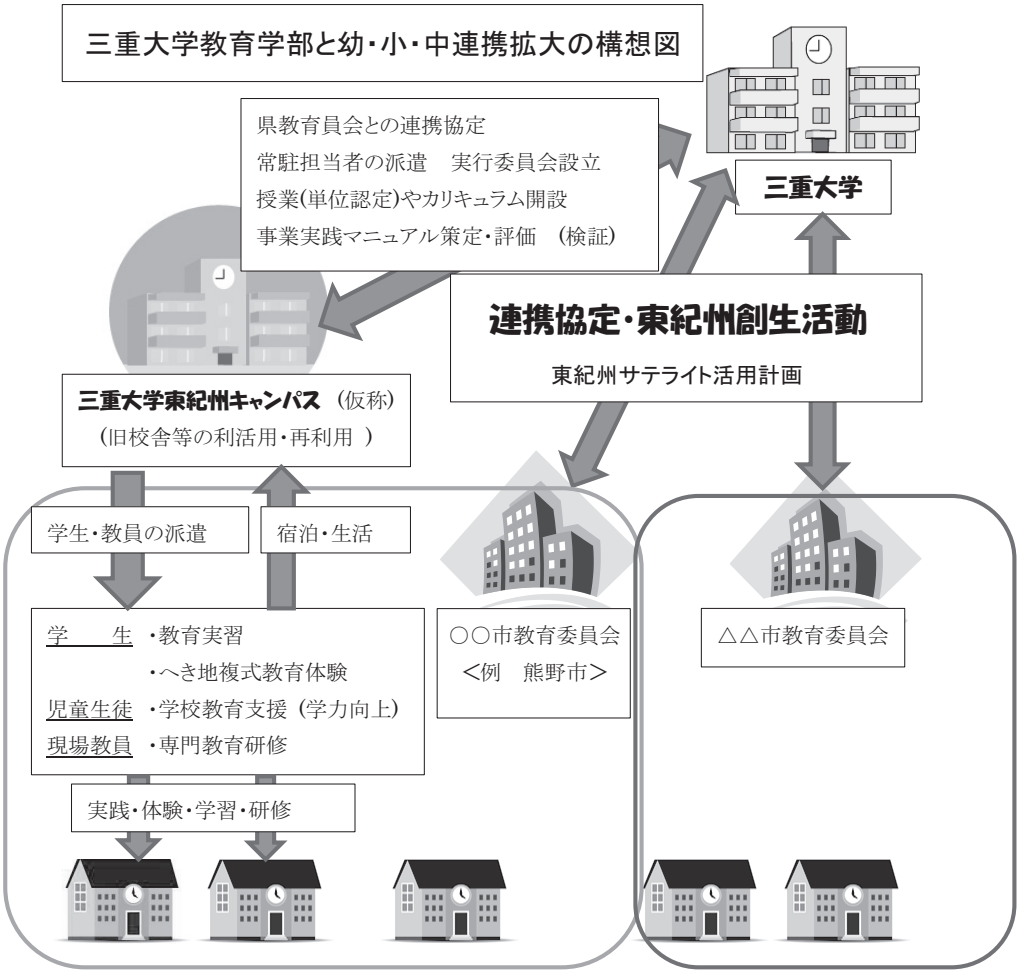
夏季集中講座や教育実習の併用も考えて、全ての学生の必修講座にして、体験・経験をさせる。

③　三重県南部地域創生プロジェクトの利用

課題の 1〜5 の課題解決への対応策を考えるとき、最も効果があるものとして、三重県南部地域創生プロジェクトの利用がある。

本学は、三重県及び三重県教育委員会との連携協力の中で上記のプロジェクトを推進する計画がある。

過日、尾鷲市教育委員会や熊野市教育委員会、三重県立尾鷲高校や木本高校とこのプロジェクト推進についての話し合いが始まった。東紀州創生活動への賛同や基本合意は得られている。

具体的な方策（案）

・東紀州地域に三重大学のサテライト機関を置く
　（仮称）三重大学東紀州キャンパス兼宿舎
・サテライト機関は、学生・教員等の宿舎も兼ねる
・サテライト機関に隣接する市町教育委員会との連携で、教育実習・教育活動支援を大学の授業として実施する
・大学の教職カリキュラムに「へき地教育」「複式教育」を導入して、夏季集中講座か教育実習として授業に組み込む
・サテライト機関へは、引率大学教員または担当大学教員の駐在を持って充てる
・学校教育支援事業や学生ボランティア派遣あるいは現場教員支援の教科の専門性習得は、連携地域教育委員会を元にした実行委員会を通じて時期内容を協議・決定し、大学教員は協力する。